

市立やまゆり保育所の民営化に伴う資産譲渡等について

1 経過

- ・保育事業に対する国からの支援は、運営経費及び施設整備に対する自治体への助制度が廃止された一方、民間保育所における補助制度は維持・拡充されている。このため、市立保育所運営計画において、柔軟性や機動性等に優れた民間事業者を活用し、保育環境の充実を図りつつ多様化する保育ニーズに対応するため、市立やまゆり保育所の民営化を進めている。
- ・令和7年1月31日に開催した市立保育所運営事業者選考委員会において、近隣自治体で保育実績等がある学校法人明光学園が運営事業者に選考され、令和7年5月23日にかすみがうら市立保育所の民営化に関する基本協定（以下「基本協定」という。）を締結。現在、保護者代表、明光学園及び本市の三者による民営化に係る実行委員会を設置し、円滑な民営化移行に向けた合意形成の協議を進めている。

2 無償譲渡について

市立やまゆり保育所について、運営主体を学校法人明光学園へ移管するにあたり、同保育施設を無償譲渡するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第6号の規定により、令和7年第4回定例会において、議会の議決を求めるもの。



3 無償譲渡及び無償貸与する理由

- ・学校法人明光学園は小美玉市でルンビニー学園幼稚園を運営するほか、系列法人が小美玉市を中心に複数の保育園や児童養護施設などを運営する実績を有することに加え、音楽情操、英語教育などの専門教育を実施しており、保育内容の充実が期待される。
- ・現在、保護者代表、明光学園及び本市による民営化に係る実行委員会を設置し、保育内容等の協議を行っているが、民営化後も、保護者の意向を踏まえながら保育環境の充実に取り組む予定であるほか、市が雇用している保育士も継続して雇用する意向であり、円滑な民営化移行が期待される。
- ・民営化により、市が負担している運営経費（7千700万円程度：令和6年度決算額）が削減できる。
- ・建設時における、国・県からの補助金（2億1千73万6千円）は、経過年数10年以上の財産処分であり、学校法人への無償譲渡であることから、関東信越厚生局長への報告により、補助金返還は不要になる見込み。
- ・民営化移行後、学校法人明光学園に対しては、市内認定こども園給付費として年間1億円程度（国1/2、県1/4、市1/4）が交付されることとなり、民営化後の安定的な経営基盤の確立と子育て環境の充実が図られる。
- ・以上のことから、建物等を無償譲渡するとともに、民営化当初の3年間については敷地を無償貸与するものである。

4 譲渡する財産等について

- (1) 無償譲渡する財産
やまゆり保育所園舎外4棟 合計床面積 2,038.74㎡
- (2) 無償譲渡の相手方
茨城県小美玉市上玉里1137番地5
学校法人明光学園
理事長 戸田 しげ子
- (3) 参考価格：6千72万円（不動産鑑定評価額）
- (4) 無償譲渡をする時期
令和8年4月1日

5 無償貸与する財産について

- ・民営化後の経営の安定には、一定の期間が必要であることから、敷地については3年間の無償貸与とし、無償貸与期間中において良好な保育運営が認められる場合は、無償譲渡を検討することとする。
- (1) 無償貸与する土地
かすみがうら市五反田298番20外6筆
合計面積 12,713.00㎡

- (2) 参考価格：4千525万円（不動産鑑定評価額）
- (3) 無償貸与期間について
令和8年4月1日～令和11年3月31日

【参考1】学校法人明光学園について

- (1) 運営施設
ルンビニー学園幼稚園／H5年開設（小美玉市）
- (2) 系列施設
玉里保育園／S46年開設（小美玉市）
玉里第2保育園／S57年開設（小美玉市）
はとり保育園／H26年開設（小美玉市）
ルンビニー学園（幼保連携型）／H28年開設（つくばみらい市）
ルンビニーみらい保育園／R3年開設（つくばみらい市）
児童養護施設るんびにー／H16年開設（行方市）
- (3) 特色
音楽情操、英語教育などの専門教育を実施しており、民営化後の運営にあたっては、保護者の意向を踏まえながら取り組む予定。

【参考2】かすみがうら市立やまゆり保育所民営化に係る実行委員会について

- (1) 構成員：保護者代表、学校法人明光学園、本市
- (2) 開催日
令和7年7月29日、令和7年8月27日、令和7年9月17日
- (3) 主な合意事項等
 - ① 開所時間
従前どおり、午前7時～午後7時
土曜保育については、午後1時までを午後6時までに拡充。
 - ② 服装
原則は自由とし、希望者には制服（ブラウス・ズボン・スカート等）を販売するが、全児童が制服着用する目標年度の設定はしない。
 - ③ 送迎バス利用料
原則、3,500円（月額）とし、利用形態による減額措置あり。
 - ④ 給食費
保育認定は、従前どおり副食費のみ4,500円（月額）
 - ⑤ 子育て支援センター
子育て親子の交流の場や、子育て等に関する相談等を行う子育て支援センターを園内に開設する。